



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 木原 康博

TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	5,639	△6.5	1,624	12.4	1,621	12.2	1,025	34.8
21年6月期第3四半期	6,031	—	1,444	—	1,445	—	760	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	8,299.93	8,260.26
21年6月期第3四半期	5,951.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	7,580	6,093	80.2	49,173.56
21年6月期	7,249	5,909	75.1	44,088.29

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 6,075百万円 21年6月期 5,447百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00
22年6月期	—	1,500.00	—		
22年6月期 (予想)				1,800.00	3,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,067	4.0	2,008	15.1	2,058	17.4	1,139	20.9	9,159.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 0社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社エー・アイ・ピー)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 128,586株 21年6月期 128,586株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 5,026株 21年6月期 5,026株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 123,560株 21年6月期第3四半期 127,782株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際的な金融不安に端を発した景気後退の影響を受けましたが、政府の景気対策の効果や輸出の回復等、景気は緩やかに持ち直し、個人消費は回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、デフレ状況が続き、自立性に乏しく、失業率が高水準にある等依然として厳しい状況が続いております。ネットリサーチ市場においても調査需要の一時的な冷え込みが発生したほか価格競争も進み、少なからず影響を受けてまいりました。

かかる状況の下、当社グループは中長期的にも成長を持続できる企業を目指し、抜本的な収益体質の強化・改善を図るべく、第2四半期初めに刷新した新たなグループ経営体制における基盤強化と収益構造の見直しを推し進めるとともに、グループ再編によるサービスバリエーションの拡充や組織体制の強化、既存のネットリサーチサービスの拡販にも引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,639百万円（前年同四半期比 6.5%減）、営業利益は1,624百万円（同12.4%増）、経常利益は1,621百万円（同12.2%増）、四半期純利益は1,025百万円（同34.8%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した「AIRs」を利用する市場調査サービスであり、当社グループの「主力サービス」となっております。当第3四半期連結累計期間においては、一昨年から続いた景気後退の影響から、電機・通信業界を中心に復調の兆しを見せたものの、前期売上高を越えるまでには至りませんでした。この結果、当サービスの売上高は3,404百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。高度化する顧客要望に対応するため、運用体制の見直しを行い、業務の効率化及び提案力の強化を図りました。この結果、案件対応数が増加し、当サービスの売上高は356百万円（同18.0%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。高度化する顧客のマーケティング課題に対応すべく、設計からレポート作成までの顧客窓口を一元化した運用体制の整備を行い、業務の効率化及び提案力の強化を図りました。この結果、調査票設計及び分析レポートの需要が増加し、当サービスの売上高は429百万円（同13.0%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りする「質」に重点を置いたサービスです。個人のライフスタイルの多様化により、定量調査では把握しきれない言語情報に対する需要は堅調に推移しており、販売における人員教育及び効率的な運用体制の整備・強化に努めました。この結果、当サービスの売上高は306百万円（同27.8%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、「AIRs」で対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。当サービスは、一昨年から続いた景気後退の影響から、代理店業界を中心に復調の兆しを見せ、新たな調査案件が増加したものの、定期的に行われていた大型調査の依頼が停滞したこと等の理由により、前年を上回る売上高には至りませんでした。この結果、当サービスの売上高は449百万円（同15.1%減）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外市場調査サービス、海外企業向けに提供する日本・アジア市場調査サービスです。一部グローバル企業のリサーチ需要が復調の兆しを見せたものの、第2四半期より株式会社イー・アイ・ピーが連結の範囲から除外されたことが大きく影響し、前年を上回る売上高には至りませんでした。この結果、当サービスの売上高は255百万円（同62.0%減）となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されており、平成21年7月より携帯電話を主な情報手段とする消費者層を対象としたモバイル専用モニタを構築、平成22年3月には株式会社サミーネットワークスとの間で、同社が運営する中学生・高校生向けコミュニティサイト「Uchico」の会員を用いて、共同で携帯調査モニタを構築し、サービス提供を開始いたしました。若年層・主婦等のパソコン利用頻度が低く、携帯電話との親和性が高い層への調査需要が高まっており、案件数は徐々に増加しております。この結果、当サービスの売上高は69百万円（同17.6%増）となりました。

その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR™」、「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供する新サービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、第2四半期より連結対象会社となったブランドデータバンク株式会社の提供するマーケティング・データベース事業（注）等により構成されております。「QPR™」、「AIRsMEMBERS」については、販売の提案力向上に努めた結果、飲料業界を中心に大型調査の需要が高まり、堅調に売上高が伸びました。またマーケティング・データベース事業については、当社グループとして、顧客のマーケティング課題への対応の幅を広げた効果的な販売戦略が浸透し始め、徐々に効果を見せ始めております。第2四半期より株式会社イー・アイ・ピーが連結の範囲から除外されたことにより同社のマーケティングシステム事業にかかる売上高が減少し、前年を上回る売上高には至りませんでした。この結果、その他サービスの売上高は366百万円（同3.2%減）となりました。

（注）マーケティング・データベース事業

約3万人の消費者調査から、約130ジャンルにわたる商品ブランド・企業ブランドの所有状況をデータベースとして構築、所有者のプロファイル（属性）や嗜好と掛け合わせたさまざまな分析をインターネット上で行えるマーケティングツール「ブランドデータバンク」を提供。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、7,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少241百万円、ソフトウェアの減少126百万円がございましたが、受取手形及び売掛金の増加318百万円、現金及び預金の増加289百万円があったためであります。

負債につきましては、1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加77百万円、モニタポイント引当金の増加56百万円があったためであります。

純資産につきましては、6,093百万円となり、183百万円増加いたしました。これは主に、少数株主持分の減少425百万円がございましたが、利益剰余金の増加620百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、2,831百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、981百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額708百万円、売上債権の増減額422百万円等の減少要因がございましたが、税金等調整前四半期純利益1,654百万円、減価償却費177百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、586百万円（同34.5%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円がございましたが、定期預金の預入による支出300百万円、貸付けによる支出164百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出89百万円、ソフトウェアの取得による支出82百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、395百万円（同52.6%減）となりました。

これは、配当金の支払額395百万円があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成21年8月14日決算発表時の業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社エー・アイ・ピーは、第2四半期連結会計期間より、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131,182	2,842,041
受取手形及び売掛金	1,778,789	1,460,717
仕掛品	4,399	7,112
制作品	4,650	-
貯蔵品	1,812	2,887
繰延税金資産	285,124	256,582
その他	106,421	136,023
貸倒引当金	1,242	1,205
流動資産合計	5,311,139	4,704,160
固定資産		
有形固定資産	184,220	226,121
無形固定資産		
ソフトウェア	328,358	455,088
のれん	104,528	108,957
その他	15,834	17,023
無形固定資産合計	448,721	581,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,269	1,416,413
その他	462,102	323,243
貸倒引当金	986	1,317
投資その他の資産合計	1,636,385	1,738,339
固定資産合計	2,269,327	2,545,530
資産合計	7,580,466	7,249,691
負債の部		
流動負債		
未払金	391,553	314,505
未払法人税等	298,781	326,518
モニタポイント引当金	599,600	543,232
その他	197,505	155,667
流動負債合計	1,487,440	1,339,923
負債合計	1,487,440	1,339,923

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金	963,899	963,899
利益剰余金	4,718,436	4,097,676
自己株式	447,796	447,796
株主資本合計	6,164,897	5,544,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,012	70,163
為替換算調整勘定	-	26,426
評価・換算差額等合計	89,012	96,589
新株予約権	17,141	36,377
少数株主持分	-	425,840
純資産合計	6,093,025	5,909,767
負債純資産合計	7,580,466	7,249,691

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	6,031,510	5,639,209
売上原価	2,877,615	2,541,457
売上総利益	3,153,894	3,097,751
販売費及び一般管理費	1,709,342	1,473,589
営業利益	1,444,552	1,624,161
営業外収益		
受取利息	37,284	38,919
受取配当金	1,046	1,185
その他	3,132	3,111
営業外収益合計	41,463	43,215
営業外費用		
支払利息	267	-
売上債権譲渡損	3,172	1,886
持分法による投資損失	21,281	21,475
為替差損	14,564	20,374
その他	978	1,967
営業外費用合計	40,266	45,703
経常利益	1,445,749	1,621,673
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,083
新株予約権戻入益	-	36,377
特別利益合計	-	38,461
特別損失		
固定資産除却損	24,911	6,061
特別損失合計	24,911	6,061
税金等調整前四半期純利益	1,420,837	1,654,073
法人税、住民税及び事業税	650,851	678,566
法人税等調整額	21,449	37,880
法人税等合計	629,402	640,686
少数株主利益又は少数株主損失 ()	30,889	12,151
四半期純利益	760,545	1,025,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,420,837	1,654,073
減価償却費	204,027	177,168
のれん償却額	81,718	38,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,112	293
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	112,610	80,418
受取利息及び受取配当金	38,330	40,104
支払利息	267	-
為替差損益(は益)	13,237	10,449
持分法による投資損益(は益)	21,281	21,475
固定資産除却損	24,911	6,061
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,083
新株予約権戻入益	-	36,377
売上債権の増減額(は増加)	269,450	422,188
たな卸資産の増減額(は増加)	479	6,344
未払金の増減額(は減少)	11,218	73,790
未払消費税等の増減額(は減少)	5,563	12,966
その他	42,360	88,223
小計	1,621,718	1,656,087
利息及び配当金の受取額	26,824	34,041
利息の支払額	267	-
法人税等の支払額	978,442	708,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,832	981,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有価証券の取得による支出	186,000	-
有形固定資産の取得による支出	116,645	34,609
ソフトウェアの取得による支出	117,749	82,459
投資有価証券の取得による支出	492,273	89,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	117,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	100,271
敷金及び保証金の回収による収入	32,955	918
敷金及び保証金の差入による支出	1,845	-
貸付けによる支出	-	164,155
その他	13,639	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,196	586,605

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	447,796	-
配当金の支払額	386,645	395,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,442	395,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,804	10,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,091,610	10,858
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,051	2,842,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,406	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,426,847	2,831,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株の発行

平成22年4月19日開催の当社臨時取締役会において、ヤフー株式会社(以下「ヤフー」という。)を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。

発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額

発行する株式の種類及び数	普通株式 10,000株
発行価額	1株につき 133,500円
発行総額	1,335,000,000円
(うち資本へ組入れる額)	667,500,000円)

発行のスケジュール

申込期間	平成22年5月25日から平成22年5月31日まで
払込期日	平成22年6月1日

新株の配当起算日

6月30日

資金の使途

ヤフーグループと協働してゆく上で必要となる資金(新時代のインターネットマーケティング事業創出等)、当社が推進している新規事業(海外事業等)に係る費用等に充当する予定ですが、実際の資金の支出が確定するまでは、弊社銀行口座に留保し、手取金の流出を行わない方針です。

2. 経営統合へ向けた基本合意

ヤフーの連結子会社であるヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という。）と当社が経営統合（以下「本経営統合」という。）することへ向けた本格協議開始について、平成22年4月19日付でヤフーと基本合意に至りました。

目的

本経営統合により、当社は「システム構築力」、「営業力」及びYVIの「ソリューション提案力」並びにヤフーの「調査パネル資産」を融合して、シナジー効果を最大化することにより、サービスの競争力強化・質の向上を図るとともに、顧客資産の統合、経営管理の効率化、販売促進等の機能向上により、更なる企業価値向上と業容の拡大を目的としております。

本経営統合の相手会社の概要

- (1) 商号 ヤフーバリューインサイト株式会社
- (2) 事業内容 インターネットリサーチの企画、設計、実査、集計、解析、分析レポート作成

本経営統合後の新会社名

株式会社マクロミル（予定）